

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北條正樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
財務統轄・経本部長 猪原幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456-2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田中寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	111,725	142,936	159,263
経常利益又は経常損失 () (百万円)	744	881	1,345
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,296	716	269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,132	2,468	1,774
純資産額 (百万円)	76,462	73,421	77,714
総資産額 (百万円)	167,378	172,338	163,388
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	11.71	6.47	2.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	2.41
自己資本比率 (%)	44.4	41.5	46.3

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.06	5.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第95期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第96期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 当第3四半期連結累計期間」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、ギリシャに端を発した欧州債務危機や米国の景気減速懸念、新興国の景気調整などにより、景気後退局面への懸念が強まりました。わが国の経済も、歴史的な円高や外需の不透明感を背景に、先行きについては慎重な見方が多くなりました。

当業界におきましては、国内では東日本大震災からの復旧需要などが見られましたが、総じて需要回復力は弱く、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの業績は、新興国や北米での自動車業界の設備投資および微細化対応などのニーズが強い半導体業界の設備投資に支えられたほか、空港手荷物搬送システムおよび洗車機部門における企業買収効果などにより、受注・売上が増大しました。この結果、受注高は138,667百万円（前年同四半期比9.0%増）、売上高は142,936百万円（前年同四半期比27.9%増）を計上しました。

利益につきましては、営業利益は量の回復やサービスビジネスの底堅さをベースとした回復基調を維持しましたが、経常利益は円高による為替差損の影響を、四半期純利益は保有株式の時価評価損で特別損失が増加したことに加え、税制改正による繰延税金資産の取り崩しの影響を受けました。この結果、営業利益は1,300百万円（前年同四半期比1,698百万円増益）、経常利益は881百万円（前年同四半期比1,626百万円増益）、四半期純損失として716百万円（前年同四半期比579百万円増益）となりました。なお、保有株式の時価評価について、当社は洗替法を採用しておりますので、この特別損失は、当期末の株価上昇の状況によっては戻し入れ処理をいたします。

これらの数字には、平成23年4月に全株式を取得したLogan Teleflex (UK) Ltd.、Logan Teleflex (France) SA、Logan Teleflex, Inc.（以下、ローガン社と総称）の空港手荷物搬送システムの実績を含んでいます。受注高には、ローガン社の平成23年3月末受注残高約60億円を含んでいます。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を以下のように変更しております。これは、北米事業を統括・強化するため、平成23年1月1日付けでDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY（ウェブ社）、DAIFUKU AMERICA CORPORATION（ダイフクアメリカ）を置いたためであります。

（従来）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、ウェブ社、ダイフクアメリカ、その他

（当期より）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY（DWHC）、その他

セグメント利益（損失）は上記各社の四半期純利益（損失）を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

株式会社ダイフク

《受注》

保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品では、食品業界、医薬品業界、医薬卸業界、農業、流通業界向けなどの大型案件が堅調に推移しました。これらの分野は年々、海外案件が増えており、当第3四半期連結累計期間は韓国、ロシア、インドネシアなどでの受注がありました。中小型システムは、自動車や電機業界向け需要低迷の影響がなお続くものの、東日本大震災復興関連による水産業界向け需要が出てまいりました。

半導体工場向け製品では、「窒素パージストッカー」が微細化加工ニーズにマッチして、韓国や北米案件が順調に進捗しています。液晶パネル工場向けシステムの需要は、従来のテレビ用大型からスマートフォンや携帯情報端末向け中小型にシフトしております。

自動車生産ライン向け製品は、リーマン・ショック後、回復が遅れていましたが、今期は北米や新興国向けを中心に受注が戻りつつあります。国内やメキシコでも大型案件を受注しました。また、開発に力を入れてきた成果として、組立ラインや塗装ラインでそれぞれ新しい搬送システムを受注しています。

《売上》

食品、医薬品、医薬卸、流通、農業などの幅広いお客さま向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品の大型案件の売上は、堅調に推移しました。

半導体工場向け製品の売上は韓国や北米向け案件が堅調に推移し、液晶パネル工場向けは国内や台湾向け案件の売上を計上しました。

自動車生産ライン向け製品は、ブラジル・タイ・中国・インドネシア・インド向けなどの売上が多く、5月と8月の国内連休工事も寄与して、前年を大きく上回りました。

洗車機は、事業買収効果やサービスステーション市場での入れ替え需要の活発化、ディーラー市場での導入の広がりにより、期初からの好調さが持続されています。福祉リヤリフトも、震災後の自動車の生産回復、大口受注の獲得に伴い、生産量・売上ともに期初計画を上回るペースで伸びています。

《利益》

利益面では、市場の新興国シフト、開発要素の高い案件に積極的に挑戦していること、円高による為替差損、株価低迷による保有株式の時価評価損、税制改正により繰延税金資産を取り崩したことなどの影響を受けました。

以上の結果、受注高は81,406百万円（前年同四半期比8.5%増）、売上高は82,702百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント損失は1,157百万円（前年同四半期比697百万円減益）となりました。

株式会社コンテック

デバイス&コンポーネント製品では、拡張ボード系機器の売上が当第3四半期連結会計期間から増加傾向に転じているものの、電子機器関連の設備投資需要が低調であったため、本格回復には至っておりません。

ソリューション&サービス製品では、再生可能エネルギーの買取価格が決定されていないことから、太陽光関連設備の導入が延期されている案件があり、昨年と比べて売上が減少しております。

システム製品では、国内の自動車関連向けのシステムの販売は回復に至っておりませんが、経済成長が著しい中国市場の開拓を進めており、成果が出始めております。

この結果、受注高は6,167百万円（前年同四半期比3.0%減）、売上高は5,750百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失は236百万円（前年同四半期比664百万円減益）となりました。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

DWHCは、北米の事業を統括する会社で、傘下にウェブ社、ダイフクアメリカを置き、両社の経営資源の効率的運用を推進しています。現在、2社にまたがる生産やサービスの効率化のための再編、エンジニアリングおよびプロジェクト管理のノウハウ共有、基幹情報システムや人事・財務など管理面の共通化などを進めています。

受注面は、自動車生産ライン向けシステム、半導体業界向けシステムが堅調であるものの、空港手荷物搬送システム案件は契約処理やメーカー決定が遅れるなど影響を受けました。自動車生産ライン向けシステムは、北米・中南米で設備投資が活発になっています。半導体業界向けでは、携帯情報端末やサーバー用半導体の需要増大による設備需要や微細化対応の「窒素パージストッカー」などにより、着実に受注を獲得しています。自動車業界、食品関連業界向けには、無人搬送車「SmartCart」の積極的な営業が奏功しています。

売上面、利益面は、自動車およびその関連業界・半導体業界向けの受注増、食品業界向けの大型案件の工事、傘下企業の生産体制見直しによるシナジー効果などで、ほぼ予定通りに進捗しました。この結果、受注高は12,995百万円（前年同四半期比49.7%減）、売上高は20,741百万円（前年同四半期比26.9%増）、セグメント利益は717百万円（前年同四半期比28.6%増）を計上しました。

その他

「その他」は、上記3社以外の国内外の子会社であります。当社グループを構成する連結子会社は44社です。「その他」に含まれる主なものとしては、国内では、マテリアルハンドリングシステム・機器の販売等を行う株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアがあります。海外では、中国に大福（中国）有限公司、韓国にDAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.、台湾に台湾大福高科技設備股分有限公司、タイにDAIFUKU (THAILAND) LTD.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。

総じて、アジアの海外子会社を中心に業績は順調に推移しています。中国では、車の生産・販売がともに世界一になったことを背景に、自動車工場向けの売上が好調な一方、広大な国土をカバーする配送センター計画、中小都市における新空港手荷物搬送システム需要が旺盛となっていますので、受注活動を強化しています。台湾では中小型液晶パネルや半導体工場向けなどの製品が順調でした。韓国では半導体工場向け、自動車工場向け製品が好調です。

タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ自動車業界の拠点として、ASEAN各国からの引き合いに対応しております。なお、タイの生産拠点は、幸い洪水の被害を受けませんでした。浸水被害に遭われたお客さま設備の復旧のため、国内からも現地生産や工事の支援部隊を派遣して工事を進めております。

今期より新たに当社グループに加わったローガン社は、中国における空港手荷物搬送システムの大型案件で追加受注いたしました。

この結果、受注高は38,097百万円（前年同四半期比65.7%増）、売上高は33,597百万円（前年同四半期比46.7%増）、セグメント利益は1,527百万円（前年同四半期比354.3%増）となりました。なお、受注高には平成23年4月から連結対象となったローガン社の空港手荷物搬送システムの受注残約60億円を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は172,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,949百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が16,370百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は98,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,243百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が3,739百万円増加したことで、短期借入金が5,399百万円増加、未成工事請求超過高などの流動負債のその他が3,423百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は73,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,293百万円減少いたしました。これは保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が1,656百万円減少したことで、配当金の支払等により利益剰余金が2,376百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えておりません。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、金融商品取引法施行に伴う財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のための必須条件となっておりまいた。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手順を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組みの概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「Material Handling and Beyond」において、平成25年3月期には連結売上高2,200億円、営業利益110億円を達成することを主な経営目標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指していきます。当社は、上記中期3カ年経営計画の達成を当面の目標とし、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、3年ごとに中期経営計画を策定し、持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

平成18年11月には、中期経営計画「Jump up for 2010」を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である、連結売上高2,500億円、営業利益率10%の達成に取り組んでまいりましたが、昨今の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成となりましたので、次期中期経営計画で、再度挑戦を継続していくことといたしておりました。しかしながら、今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りは重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけ、その成果は平成27年3月期に、連結売上高2,500億円、営業利益率10%を期すことといたしました。

また、平成22年4月より、内部統制統轄は、CSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCP確立をさらに推進する観点から、その全社マネジメント機能を管理統轄（Chief Risk Officer = CRO）が継承、集約しております。内部統制統轄傘下にあった中央環境安全衛生委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。

さらに、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄傘下にあった財務本部を分離し、新たに財務統轄（Chief Financial Officer = CFO）を置き、その傘下に編入いたしました。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための具体的取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第93回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更・改定の上、更新することに関し、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する買付けその他これに類似する行為又はその提案（以下「買付」）を対象とし、a. またはb. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. またはb. に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、ある買付について買付の内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を当該勧告に付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、第96期（平成24年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記2) に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(4) 研究開発活動

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5,105百万円であります。

報告セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

株式会社ダイフク

a. 流通および一般工場用向け製品

リチウムイオン電池の製造ラインにおける工程間搬送装置を開発し、市場に投入しました。

また、設備の安定稼働を確保するために稼働状況、機器の残寿命、メンテナンス時期の予測を行う予知予報システム「ダガード」(Daguard)の適用範囲を、自動倉庫本体から周辺コンベヤ・無人搬送車まで拡大しました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置および300mmウエハ向けで微細化に対応した機種、液晶パネル分野では、タブレット端末市場向けシステムの開発を引き続き進めています。また、柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化を主体に、半導体および液晶パネル向け双方で、生産効率を大幅に向上させるためのソフトウェアの開発にも継続して取り組んでいます。

c. 自動車生産ライン向け製品

世界の自動車メーカーはコンパクトカーと言われる小型車を中心とした車種へ生産をシフトしており、また、その主戦場は新興国・中南米になってきています。これに伴い、搬送システムの軽量化・コストダウンを進めるとともに、新興国を中心としたエリアでの生産を考慮した機種の開発を進めています。

また、ガソリンエンジン車から電気自動車やハイブリッド電気自動車への移行が、各社ともより鮮明になってきており、モーターテスターなど新しい商品の開発にも力を入れています。

d. 洗車機

セルフ式洗車機導入店での「洗車売上の増大」と「コスト削減」をコンセプトにした門型ドライブスルー「グラナダ」を開発、11月より発売しました。

e. 空港向け製品

昨年10月より販売を開始した「バゲージトレイシステム」の構成ユニット(周辺装置)を受注に備えて拡充しています。より最適なシステムを提案できるよう、さらにラインアップを取り揃えていきます。また、新たな仕分機の開発に着手しました。ローガン社とともに、同社が開発した「チルトトレイソータ」をベースに、より競争力のある新しい製品を開発する計画です。

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は4,396百万円であります。

株式会社コンテック

医療サービス拡大に向けた製品として、病院内での情報提供やテレビ・インターネットなどに利用できるベットサイドモニターを開発いたしました。機器の提供に加え、コンテンツ制作・配信、運用・メンテナンスまでのトータルソリューションを提供していきます。また、拡大が見込まれるメガソーラー発電向けに計測監視システムの開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は578百万円であります。

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY

エアポート向け手荷物搬送システムや自動車会社向けコンベヤシステムで、既存商品のブラッシュアップ開発を引き続き進めています。ウェブ社の顧客である米国系自動車メーカーにも、ダイフクのオリジナル製品のフレキシブルドライブシステムを採用いただくための改良を加えるなど、統括会社によるシナジー効果発揮に努めています。

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は31百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、「当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株で あります。
計	113,671,494	113,671,494	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		113,671,494		8,024		2,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,011,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,103,500	220,207	-
単元未満株式	普通株式 556,494	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,207	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式351株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	3,011,500	-	3,011,500	2.65
計	-	3,011,500	-	3,011,500	2.65

(注) 当第3四半期末の自己株式数は3,013,370株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成24年1月20日開催の取締役会において、平成24年4月1日付の役員の異動を決議し、同日、代表取締役の異動について臨時報告書を提出しております。

(1)代表取締役の退任

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	顧問	代表取締役 副社長 副社長執行役員	e F A 事業統轄	平井 豊	平成24年4月1日
取締役	顧問・ (株)ダイフクプラスモア 代表取締役社長	代表取締役 専務 専 務執行役員	L S P 事業統轄・ L S P 事業部長・ (株)ダイフクプラスモア 代表取締役社長	柿沼 清毅	平成24年4月1日
取締役	顧問	代表取締役 専務 専 務執行役員	生産統轄・ サービス統轄・ 生産統括本部長・ 滋賀事業所長	谷口 孝宏	平成24年4月1日

(2)新たに代表取締役となるもの

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 専務 専務執行役員	本社部門統轄	取締役 常務執行役員	財務統轄・ 経財本部長	猪原 幹夫	平成24年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,749	19,982
受取手形・完成工事未収入金等	47,268	2 63,638
商品及び製品	2,776	2,644
未成工事支出金等	7,682	8,450
原材料及び貯蔵品	6,672	7,559
その他	11,199	16,665
貸倒引当金	129	148
流動資産合計	107,218	118,793
固定資産		
有形固定資産	31,580	30,458
無形固定資産		
のれん	2,229	2,336
その他	2,816	2,434
無形固定資産合計	5,045	4,770
投資その他の資産		
その他	19,804	18,572
貸倒引当金	260	256
投資その他の資産合計	19,543	18,315
固定資産合計	56,170	53,545
資産合計	163,388	172,338
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,876	29,616
短期借入金	2,826	8,226
未払法人税等	788	602
工事損失引当金	673	654
その他	11,144	14,567
流動負債合計	41,309	53,667
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,085	27,890
退職給付引当金	2,015	3,197
その他	4,263	4,161
固定負債合計	44,364	45,249
負債合計	85,674	98,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	67,819	65,443
自己株式	2,417	2,420
株主資本合計	82,454	80,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	575
繰延ヘッジ損益	32	20
為替換算調整勘定	6,313	7,929
その他の包括利益累計額合計	6,828	8,485
少数株主持分	2,088	1,831
純資産合計	77,714	73,421
負債純資産合計	163,388	172,338

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	111,725	142,936
売上原価	92,930	120,714
売上総利益	18,794	22,222
販売費及び一般管理費		
販売費	9,935	10,730
一般管理費	9,256	10,191
販売費及び一般管理費合計	19,192	20,921
営業利益又は営業損失()	397	1,300
営業外収益		
受取利息	82	93
受取配当金	174	230
受取賃貸料	150	175
その他	323	175
営業外収益合計	731	675
営業外費用		
支払利息	601	637
為替差損	377	359
その他	99	98
営業外費用合計	1,079	1,095
経常利益又は経常損失()	744	881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	-
その他	6	0
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産除売却損	34	59
投資有価証券評価損	56	983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	-
その他	49	50
特別損失合計	641	1,093
税金等調整前四半期純損失()	1,337	211
法人税、住民税及び事業税	839	1,157
法人税等調整額	1,085	587
法人税等合計	245	570
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,091	781
少数株主利益又は少数株主損失()	204	64
四半期純損失()	1,296	716

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失()	204	64
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,091	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	98
繰延ヘッジ損益	50	52
為替換算調整勘定	1,617	1,620
持分法適用会社に対する持分相当額	7	21
その他の包括利益合計	2,041	1,687
四半期包括利益	3,132	2,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,295	2,373
少数株主に係る四半期包括利益	162	95

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社はLogan Teleflex (UK) Ltd. (本社所在地：イギリス)、Logan Teleflex (France) SA (本社所在地：フランス)の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社で12月決算会社であるJERVIS B. WEBB COMPANYがLogan Teleflex, Inc. (本社所在地：米国)の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 41.0% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が663百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が617百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	4百万円	従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	2百万円
計	4百万円	計	2百万円

(2) 経営指導念書

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	80百万円	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	75百万円
計	80百万円	計	75百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形	-	受取手形	192百万円
計	-	計	192百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,660百万円	2,689百万円
のれんの償却額	163百万円	260百万円
負ののれんの償却額	44百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	553	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	553	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,078	6,370	16,342	91,792	22,908	114,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,233	5,430	820	13,484	7,604	21,088
計	76,312	11,801	17,162	105,276	30,513	135,789
セグメント利益又は損失()	459	428	557	526	336	862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	105,276
「その他」の区分の売上高	30,513
セグメント間取引消去	21,088
工事進行基準売上高の連結上の調整額	2,909
その他の連結上の調整額	66
四半期連結財務諸表の売上高	111,725

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	526
「その他」の区分の利益	336
関係会社からの配当金の消去	1,902
その他の連結上の調整額	256
四半期連結財務諸表の四半期純損失()	1,296

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,702	5,750	20,741	109,195	33,597	142,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,806	5,892	625	18,324	10,900	29,225
計	94,508	11,642	21,367	127,519	44,498	172,018
セグメント利益又は損失（ ）	1,157	236	717	676	1,527	851

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	127,519
「その他」の区分の売上高	44,498
セグメント間取引消去	29,225
工事進行基準売上高の連結上の調整額	421
その他の連結上の調整額	565
四半期連結財務諸表の売上高	142,936

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	676
「その他」の区分の利益	1,527
関係会社からの配当金の消去	1,058
その他の連結上の調整額	509
四半期連結財務諸表の四半期純損失（ ）	716

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年1月1日付けで、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY を米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONを置いて、北米事業を統括・強化していくこととなりました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前) 株式会社ダイフク (ダイフク)

株式会社コンテック (コンテック)

JERVIS B. WEBB COMPANY (J.B.WEBB)

DAIFUKU AMERICA CORPORATION (DAIFUKU AMERICA)

(変更後) 株式会社ダイフク (ダイフク)

株式会社コンテック (コンテック)

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	11円71銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,296	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,296	716
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,673	110,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	553百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に、税率の変更に伴う繰延税金資産等への影響額が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。